

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

(円)

No	事業名	①事業概要 ②事業対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業実績	効果、検証等	担当部署	備考
				経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)(D)							
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	南城市テレワーク人材育成事業	①時間や場所に制約のないテレワークはコロナ禍において有効な働き方であり今後も市場の拡大が予想される。テレワーカーの人材育成、テレワークの斡旋等を実施することにより市民の新たな収入手段の確保に繋げる。 ②委託事業者	7,392,000	7,392,000			R4.7.6	R5.3.3	事業期間中の講座受講者70%以上及び報酬獲得者20%以上	募集受付 100名 登録人数 50名 追加登録人数 11名 研修・講座受講者 61名(100%) 報酬獲得者 16名(約26%)	コロナ禍における新たな技術の習得、収入手段の確保において効果を得ることができた。	観光商工課	
3	就職フェア開催委託業務	①新型コロナウイルス感染症が雇用情勢に与える影響は大きく、沖縄県では求職超過の状態が続いている。必要な所得を確保し、安定した暮らしを実現するために雇用マッチングを推進する。 ②委託事業者	3,108,175	3,108,175			R4.7.15	R5.2.28	雇用マッチング機会の創出数(イベント来場者)100名	就職フェア2回開催(10月と1月) 参加企業数 35社 参加求職者数 107名(107%) 就職者数 10名	求職者が参加方法を選択できる、ハイブリット型(会場/オンライン)のイベントを開催し、雇用マッチング機会を創出することができた。	観光商工課	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	新型コロナウイルス感染症予防に係る補助員配置事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる児童生徒の安心安全の確保と、教諭の負担軽減を図るため、市内公立小中学校で行う消毒作業及び検温作業、職員室における事務的業務の補助員を市内小中学校へ配置する。 ②補助員(13人)	4,134,000	4,134,000			R4.4.1	R5.3.22	補助員13人を配置する	配置校:小中学校12校(大里南小2人、18人登録) 1日2時間以内の活動実施	各小中学校へ消毒作業及び検温作業等補助員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策が講じられ、教員の業務負担の軽減が図られた。	教育指導課	
6	競争入札参加資格審査オンライン申請システムの整備	①窓口で行っている受付業務をオンライン受付にすることで人との接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。 ②市、委託事業者	2,310,000	2,310,000			R4.7.20	R5.1.31	電子申請500件以上	電子申請件数1374件	申請受付件数の98%が電子申請された事により、窓口での接触機会が大幅に減少し、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。	都市整備課	
7	島尻消防仮眠室改修事業	①救急隊員及び警防要員が、3密回避で感染拡大を防止し、感染症流行時期においても適切な業務の継続ができるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消防庁舎仮眠室を大部屋から完全個室へ改修整備する。 ②島尻消防本部	17,457,000	10,244,000	7,213,000		R4.10.27	R5.3.13	消防業務上の罹患者0件	消防署仮眠室完全個室化へ改修 市負担分 10,244,000円	完全個室化することで、隊員間の感染リスクの軽減が図られ、消防業務上の罹患者はなく、正常な勤務体制を確保することができた。	総務課	

No	事業名	①事業概要 ②事業対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業実績	効果、検証等	担当部署	備考
			(A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)(D)							
8	プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症防止のための活動自粛に伴う家計負担や地域経済への影響を鑑み、新たな生活様式に向けて家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援することにより地域経済の一層の振興を図るために南城市プレミアム付き商品券及び市内で利用できるキャッシュレス電子マネーを発行する。 ②・プレミアム付き商品券：南城市に住民登録のある住民 ※電子マネー：南城市の店舗での利用者(市内外問わず)	187,640,206	187,640,206			R4.7.15	R5.2.28	・商品券購入率 80%以上 ・商品券利用率 80%以上 ・商品券換金率 80%以上	・商品券購入率 100% ・商品券利用率 99.4% ・商品券換金率 99.4%	商品券を発行することで、コロナ禍における市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	
9	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②小中学校	15,789,686	7,895,686	7,894,000		R4.4.1	R5.3.15	各校におけるクラスター感染発生0件	児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入、密閉・密集・密接を回避し教育活動継続するための経費支援 市負担分 合計7,895,686円(13校)	感染症対策を講じることにより、各校でのクラスター感染はなく、児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を継続することができた。	教育指導課	
10	教育支援体制整備事業費交付金	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、子供を安心して育てることができる体制を整備する。 ②幼稚園	1,477,353	739,353	738,000		R4.4.29	R5.3.24	各園におけるクラスター感染発生0件	アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、手袋、ハンドソープ等の消耗品並びにサーマルカメラ、足踏み式消毒液スタンド等購入 市負担分 合計739,353円(4園)	感染症対策用の消耗品や備品を各幼稚園に設置することで、クラスター感染発生することなく、園児の教育活動を安全にかつ継続して学ぶことができる環境を整備することができた。	教育指導課	
11	教育支援体制整備事業費交付金	(園務改善のためのICT化支援) ①紙ベースでの連絡による接触感染リスクの軽減及び先生と保護者の連携を強化し、迅速な情報共有するなどの幼稚園における園務の改善のため、ICT環境の整備を促進し、コロナ禍における教職員の事務負担の軽減と安心安全な保育の両立を図る。 ②幼稚園	790,900	130,000	312,000	348,900	R4.4.25	R5.3.31	市内幼稚園1園に園務支援システムを導入し教諭の事務負担軽減を図る	園務支援システム導入(1園) 市負担分 合計478,900円内、交付金充当130,000円	園務支援システム導入により、欠席や遅刻等の連絡や園からの連絡等を保護者はアプリを通して行うことが可能となり、園での接触を抑えることにより感染リスクを最小限にとどめ、かつ、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図ることができた。	教育指導課	
12	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る) ①業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②放課後児童クラブ	1,050,000	350,000	350,000	350,000	R4.4.1	R5.3.31	市内放課後児童クラブ16支援単位に補助	11クラブ実施 ・PC機器本体の購入費	オンライン研修等に参加できる環境が整ったことでコロナ禍であっても保育の質の担保が図られるとともに感染拡大の抑止に繋がった。	こども保育課	

No	事業名	①事業概要 ②事業対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業実績	効果、検証等	担当部署	備考	
			交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)(D)								
13	子ども・子育て 支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費を支援し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していく。 ②放課後児童クラブ28支援単位、病児保育事業1カ所	6,293,000	2,099,000	2,097,000	2,097,000	R4.4.1	R5.3.31	児童クラブ等でのクラスター感染発生0件	29カ所実施 (放課後児童クラブ:28支援単位、病児保育事業所1カ所) ・感染防止対策のための消毒液、マスク、体温計等の購入費、室内消毒委託費、手当等	感染症対策を徹底するために要する費用を補助することで、クラスターを発生させることなく感染拡大を抑制し、放課後の子どもの居場所を確保できた。子どもの居場所を確保できたことで就労する保護者への支援にも繋がった。	こども保育課	
14	保育対策総合 支援事業費補 助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) ①新型コロナウイルス感染症対策として保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムを導入することにより保育士の業務負担軽減を図る。 ②市内の認可保育園	4,500,000	1,125,000	2,250,000	1,125,000	R4.4.1	R5.3.3	業務のICT化を行うためのシステムの初期導入費用を補助 (認可保育園6園)	保護者への連絡、お便り帳、登園管理等を付帯したシステムの導入費用 市負担分1,125,000円 認可保育所等6園	業務のICT化により、飛沫感染や接触感染等のリスクを低下させることができたと同時に、保育士等の負担軽減が図られた。	こども保育課	
15	保育対策総合 支援事業費補 助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくことにより、子ども・保護者が安心して利用できるよう補助する。 ②市内の認可園・認可外保育施設	13,521,000	6,761,000	6,760,000		R4.4.1	R5.3.3	マスクやアルコール、職員への手当等の費用を各保育園の定員数の限度額以内で補助 (認可保育園26園、認定こども園5園、認可外保育園4園)	感染症対策のための物品購入、感染対策実施に係る職員への手当等 市負担分6,761,000円 認可保育所等27園 認可外保育施設3園	感染対策を実施することで、園内での感染リスクを減少させることができた。	こども保育課	
16	南城市施設園 芸農家等緊急 対策支援事業	①施設園芸農業及び露地栽培農業の生産に必要な資材等の価格高騰から農業経営に影響がある中、コロナ禍において施設園芸等の農業を行う農業者が事業継続できるよう支援する。 ②市内農業者	1,585,767	1,585,767			R4.10.21	R5.2.28	補助対象者の事業継続率 10割	41農家:1,163,211円 4法人:422,556円	農家等への支援により、負担軽減を図ることで、廃業することなく全農家の事業継続を実現することができた。	産業振興課	
17	南城市配合飼 料緊急対策支 援事業	①ウクライナ情勢等に伴う輸入原料価格の高騰により、経営に著しい影響を受けている畜産農家及び養殖業者に対し、緊急対策として配合飼料購入経費に係る価格高騰分に対し支援することで負担を軽減させ、コロナ禍における畜産農家等事業の継続を図る。 ②畜産農家及び養殖業者	81,747,500	81,747,500			R4.10.24	R5.3.31	補助対象者の事業継続率 10割	畜産農家72件:80,960,900円 エビ養殖業1件: 786,600円	農家へ支援することで、負担軽減を図ることができ、全農家の事業継続を実現することができた。	産業振興課	
18	南城市水産業 緊急対策支 援事業	①原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図り、コロナ禍において事業継続できるよう漁船燃料代の一部を支援する。 ②市内漁業者	3,780,500	3,780,500			R4.10.21	R5.3.31	補助対象者の事業継続率 10割	漁業者40件:3,780,500	原油価格高騰の影響を受けている漁業者へ支援することで、負担軽減を図り全漁業者が廃業することなく事業継続を実現することができた。	産業振興課	

No	事業名	①事業概要 ②事業対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業実績	効果、検証等	担当部署	備考
			交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)(D)							
19	南城市農業収入保険制度支援対策事業補助金	①コロナ禍における農業者の事業継続や経営の安定化及び地域農業の維持を図るため、収入保険制度に加入した農業者に対し掛金の1/2を補助し支援する。 ②市内農業者	808,467	808,467		R4.6.24	R5.3.1	補助対象者の事業継続率10割	14農家:436,022円 2法人:372,445円に対して、保険料半額補助の実施	農家等への支援により、負担軽減を図ることで、廃業することなく全農家の事業継続を実現することができた。	産業振興課	
20	南城市漁業収入保険制度支援対策事業補助金	①コロナ禍の影響によって収入が減少した市内漁業者の経営安定化に資するため、収入保険制度に加入した漁業者に対し掛金の1/2を補助し支援する。 ②市内漁業者	3,680,004	3,680,004		R4.4.1	R5.3.31	補助対象者の事業継続率10割	漁業者52件:3,680,004	漁業者等への支援により、負担軽減を図ることで、廃業することなく全漁業者の事業継続を実現することができた。	産業振興課	
21	南城市商品券交付事業(R3通常分)	※No21.No22.No23は同一事業 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり6千円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。 ②市民	95,000,000	87,539,049	7,460,951	R4.11.8	R5.3.24	商品券利用率90%以上	商品券利用率 94.6%	商品券を発行、交付することで、コロナ禍の市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	総事業費(No21,22,23) 272,556,197 その他(超過分一般財源)
22	南城市商品券交付事業(R4通常分)	※No21.No22.No23は同一事業 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり6千円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。 ②市民	86,291,197	71,600,233	14,690,964	R4.11.8	R5.3.24	商品券利用率90%以上	商品券利用率 94.6%	商品券を発行、交付することで、コロナ禍の市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	総事業費(No21,22,23) 272,556,197 その他(超過分一般財源)
23	南城市商品券交付事業(R4重点分)	※No21.No22.No23は同一事業 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり6千円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。 ②市民	91,265,000	91,265,000		R4.11.8	R5.3.24	商品券利用率90%以上	商品券利用率 94.6%	商品券を発行、交付することで、コロナ禍の市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	総事業費(No21,22,23) 272,556,197
24	保育所等光熱費負担軽減事業	①コロナ禍において、原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている保育所、放課後児童クラブ等の負担を軽減するため、光熱費の一部を支援する。 ②市内の保育施設及び放課後児童クラブ	9,195,000	4,677,000	4,518,000	R5.1.30	R5.3.31	市内全保育施設(認可保育園25園、認定こども園5園、認可外保育園4園)及び放課後児童クラブ(26施設)へ補助	認可保育所等30施設、認可外保育施設5施設、放課後児童クラブ24施設に対して9,195千円の補助(うち市負担分4,677千円)	補助により光熱費の増加に伴う施設の負担を軽減し、保育所等における適切な教育・保育の一助となった。	こども保育課	
25	南城市中学3年生学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内中学3年生の学習の遅れを取り戻すことで、受験への不安を取り除き学習意欲の充実及び向上を図る。 ②市内中学3年生対象	7,519,060	7,519,060		R4.12.22	R5.3.23	対象者の志望校合格100%	授業開催数:65コマ 参加生徒数:64名	生徒の学力に応じてクラス分けを行い、個々のレベルに応じた授業を行うことで、合格率97%につなげることができた。	生涯学習課	
合計			646,335,815	588,131,000	20,401,000							